

---

## 特集「フェイクニュース」・論文

---

# フェイクニュースと若者を結びつける新聞言説はどのように広がったか

How newspaper discourse of the association between fake news and youth spread

キーワード：

デマ, フェイクニュース, ニュース価値, マスメディア

keyword：

False rumor, Fake news, News value, Mass media

沖縄タイムス 與那覇 里子

The Okinawa Times Satoko YONAHA

---

### 要 約

本研究の目的は、新聞において若者がネット上のフェイクニュースを信じているとの言説が浸透していった経緯を明らかにすることである。2016年の米大統領選以降、沖縄の地元紙2紙は、インターネット上のフェイクニュースを若者が信じているとの指摘が多いが、高齢者がフェイクニュースを信じているという指摘をした記事もなかった。

全国紙・地方紙の過去記事のデータベースから若者がフェイクニュースを信じているとする関連記事を抽出する。記事内容を確認し、新聞言説の広がり経緯を追う。

結果、メディアを専門としない複数の専門家がコメントの中で学生とのやりとりを通しての言及をはじめ新聞週間や主権者教育など、フェイクニュースを信じる若者を問題視する形で、繰り返し新聞に取り上げられていた。一方で、専門家が発言を始めてから、記者が実際に裏付け取材をするまで1年7カ月を要していた。

沖縄の若者がフェイクニュースを信じているとの根拠は乏しかったものの、「伝聞」の状態でもマスメディアが取り上げ続けたことで「本当」のこととして見なされていた。また、地元2紙が沖縄の若者が

---

原稿受付：2020年2月4日

掲載決定：2020年5月11日

デマを信じているとの指摘を始めた後に、地元2紙以外の新聞社も同様の記事を扱い始めていた。

本研究は、対象となった記事の件数が少ないため、一般化することは適当ではないが、正確と公正を謳う新聞社が専門家のコメントに依存している可能性がある点では意義がある。

#### Abstract

The purpose of this study is to clarify how the discourse that youth believe in fake news has spread in newspaper. Since the US presidential election in 2016, two local Okinawan newspapers have pointed out that youth believe in fake news, but there were no article pointing out that the elderly people believed in false rumor.

This analysis is conducted as follows. Extracting relevant articles that youth believe in false rumor and fake news from the database of past articles in national and local newspaper. Checking the content of the article and follow the spread of the newspaper discourse.

As a result, comments by un-experts in the media-study were repeatedly reported. Furthermore, it took a year and seven months from the time un-experts made the statement to the time the newspaper corroborated it.

There was little evidence that Okinawan youth believed in fake news. However, continued coverage by the newspaper in a “hearsay” state was regarded as “true.”

Also, after two local newspapers in Okinawa began pointing out that youth in Okinawa believed in false rumor, newspapers other than the two local newspapers had begun dealing with similar articles.

It is not appropriate to generalize this study because the number of articles covered is small. However, it is significant that this study clarified how comments from un-experts in the media-study spread through the mass media without reliable evidence.

## 1 はじめに

沖縄は、日本国内でデマやフェイクニュース、ヘイトスピーチの危機にさらされている場所の一つである。

2013年1月、沖縄県内41市町村長が普天間の県内移設断念を求めて、東京で抗議行動を展開中、「売国奴」「琉球人は日本から出て行け」などとヘイトスピーチを浴びせられた<sup>(1)</sup>。

2015年6月26日には、作家・百田直樹が米軍普天間飛行場の成り立ちを「もともと田んぼの中にあり、周りは何もなかった。基地の周りに行けば商売になると、みんな何十年もかかって基地の周りに住みだした」と述べ、基地の近隣住民がカネ目当てで移り住んできたとの認識を示すデマを発言した<sup>(2)</sup>。

以後、地元紙の沖縄タイムスと琉球新報は、インターネット上で語られているデマやフェイクニュースに対し、反証するための記事の展開を続け、2017年に『これだけは知っておきたい沖縄フェイク(偽)の見破り方』(琉球新報)、『これってホント!?誤解だらけの沖縄基地』(沖縄タイムス)を出版している。

しかしながら、沖縄に対するデマやフェイクニュースがなくなる様相はなく、メディアも沖縄に関するフェイクニュースを発信している。2017年12月、産経新聞は、沖縄自動車道で発生した車6台が絡む事故の報道を巡って、横転した車両の運転手を米海兵隊の曹長が救助したことを地元紙2紙が報じなかったことを指摘し、「報道機関を名乗る資格はない。日本人として恥だ」と批判した。だが、救助の事実はなかった<sup>(3)</sup>。

同月、東京MXの番組「ニュース女子」は、東村高江の米軍ヘリパッドへの反対運動を報じ、建設に反対する人たちを「テロリスト」と表現し、「日当をもらっている」「組織に雇用されている」などと伝えた<sup>(4)</sup>。

フェイクニュースという言葉は、米トランプ大

統領が誕生した2016年の米大統領選挙後、オーストラリアのマッコリー辞典は「政治目的や、ウェブサイトへのアクセスを増やすために、サイトから配信される偽情報やデマ。ソーシャルメディアによって拡散される間違った情報」と定義した。米大統領選では、このようなフェイクニュースが氾濫し、選挙に影響を与えたのではないかと指摘がある(平, 2017)。

それゆえ、沖縄の地元2紙は2018年9月に行われた沖縄県知事選において、ソーシャルメディアで拡散されたフェイクニュースを検証する取り組みを実施した。

2018年、新沖縄県知事に就任した玉城デニー知事は、同年2月の名護市長選を振り返り、辺野古推進派の市長が当選したことについて、フェイクニュースが原因との趣旨の発言をした。外国人特派員協会で「間違った情報で、相手候補に投票したという若い人たちの声を、私はじかに聞きました」と述べている<sup>(5)</sup>。

2016年米大統領選以降、沖縄の地元紙「沖縄タイムス」と「琉球新報」の2紙も、インターネット上のフェイクニュースを若者が信じていると指摘してきた。

2019年の総務省の情報通信白書によると、個人のインターネットの利用率から見てみると、2018年は79.8%で、世代別では13~59歳は9割を超え、60代は76.6%だった<sup>(6)</sup>。若者以外の多くの世代でもインターネットを活用しているものの、全国紙・地方紙において、「高齢者」「老人」がフェイクニュースを信じているという指摘をした記事はなかった<sup>(7)</sup>。

しかしながら、2017年、ブログ「余命三年時事日記」で、「東京弁護士会の会長が朝鮮学校に対し、政府の対応を批判した」とするデマを信じた人たちが会の役職者らに大量の懲戒請求を出した。請求した人たちは40代から70代の中高年だった<sup>(8)</sup>。

2019年、国際芸術祭「あいちトリエンナーレ

2019」の企画展「表現の不自由展・その後」で慰安婦を表現した少女像が展示されたことをめぐって、中高年と思われる男性を中心に愛知県には抗議の電話が殺到した。韓国の新聞社もインターネットで報じたこともあり、中高年と思われる男性を中心に「韓国を喜ばせてどうする」「あんたは日本人か」といった内容だった<sup>(9)</sup>。フェイクニュースとは直接関係ないものの、ネットに左右される現状が示されている。

では、なぜ若者だけがネット上のフェイクニュースを信じているとの認識が浸透していったのだろうか。

本研究では、新聞言説において、若者がネット上のフェイクニュースを信じているとの認識が浸透していった経緯を明らかにすることを目的とする。

しかしながら、現時点でフェイクニュースの定義は、「研究者によって様々」である。総務省は「嘘やデマ、陰謀論やプロパガンダ、誤情報や偽情報、扇情的なゴシップやディープフェイク、これらの情報がインターネット上を拡散して現実世界に負の影響をもたらす現象は、フェイクニュースという言葉で一括りにされているからである。」と指摘している<sup>(10)</sup>。

ジャーナリズムの成り立つ根拠は「事実」を通じて「真実」が伝わることにある(橋本, 2013)ものの、フェイクニュースとなりうるデマや虚報や誤報が生まれる場合もある。

ただし、国内でのフェイクニュースの研究や若者がネット上のフェイクニュース信じているとする調査や研究は、現時点ではそれほど発展していない。

そのため、先行研究では、ニュースが生産される過程から、虚報や誤報といったフェイクニュースが生まれてしまう可能性に着目し、情報源、記者のニュースバリューなどについても整理する。

## 2 先行研究

### 2.1 ニュース生産過程

大石(2015)は、ニュース生産過程の基本モデルを①社会的出来事の発生→②社会的出来事を選択/取材→③収集されたニュースの素材→④ニュースの素材の編集と整理→⑤ニュースの提供、と示している。これは、それぞれの段階において、フィードバック回路も存在しているとする。

このモデルにおいては、メディアの内容に対する影響要因として、①ジャーナリスト個人、②マスメディアの日常業務、③マスメディア組織の内部、④マスメディア組織の外部、⑤社会システムのイデオロギー、という5つのレベルに分類されている。

これらを元に「社会的出来事とニュースの素材の編集モデル」を提示している。ニュースは、各メディアがニュースバリューを基に社会的出来事の中からニュースの素材を選択し、編集し、ニュースを発信するとしている。

さらに、出来事を正確に再現するためには、できるだけ多くの人々の証言を集め、さまざまな資料やデータを活用するなど、内容を突き合わせるという作業が必要になる。

しかしながら、例えば新聞だと朝刊や夕刊の降版時間が決まっているため、原稿の締め切りに内容のチェックが間に合わない事象が起きてしまう。ジャーナリスト、メディアはスクープに対する志向性が高く、日々競争が繰り返されている。スクープを行うためには組織内でも秘匿性が必要になり、スクープを優先してしまうと、内容の検証、チェック機能が働かなくなり、正確性を犠牲にした誤報が生じる可能性が高いと指摘している。

### 2.2 ニュースバリューと共振

ニュースの生産過程において、数多くの情報の中から取捨選択を行う際の基準にニュースバリューがある。

ニュースバリューとは、何がニュースか、を決める定理である（藤田，2013）ニュースバリューには、新規性、新奇性、親密性、警告性、重要性、有用性、伝達性、先導性、国益性が挙げられる（諸橋，2011）。

しかしながら、特定のニュースにおいて、これらのバリューだけで情報の取捨選択が行われているわけではない。

土田（2011）は原子力報道に携わる記者へのインタビュー調査で、組織としての考え方も、ニュースバリューに影響を与えることを明らかにした。「原子力に対する社是があるか」という質問に対し、大多数が社是はないが記事の論調には「カラー」があるとの回答をした。マスメディアのカラーは、「各社が公に打ち出す方針ではないが、記者やデスクが原子力報道を作成するときに影響を与えうるもの」との発言も多く見られたと記している。

山口（2006）は、組織を構成する記者個人にニュースバリューの形成に最も影響を受けたものに関する調査を実施した。熊本日日新聞の記者50人において最も影響を受けたとされたのは、「先輩記者」、「取材源」、「同僚記者」「競合関係にある他紙の記事」「書籍・読書」の順だった。日本新聞協会は全国の記者を対象に同様の調査をし、「競争関係にある新聞社の記事」、「先輩記者」、「取材源」、「友人や知人」、「同僚記者」と続いた。山口は、この二つの調査を比較し、どちらの調査でも「先輩記者」、「競合（争）関係にある他紙（新聞社）の記事」、「取材源」という項目が上位にあると分析している。

中島（2010）は、原子力報道のマスメディア間の相互作用を調査するため、全国紙の報道を分析している。（1）原子力事業者や行政が公式に発表していない内容を特ダネとして報じ、その後、他紙も追随した「特ダネ型」（2）事故やトラブルについて、一部の新聞だけが大きく報じ、他紙も大きく報道し始めた「増幅型」（3）同様の事

故についてニュースの扱いが大きく異なっていた「日和見型」（4）複数の原子力事故に共通して大きく報じられた同種のニュース「共通要素」に分けた。（2）と（3）の報道は、マスメディア間の相互作用というマスメディア側の事情によって、ニュース価値が大きく変動する可能性があることを指摘している。

Noelle-Neumann(1987)らは、メディアがあるニュースを大きく報じると、他のメディアも大きく報じようになるという現象を「共振」と呼んだ。

### 2.3 情報源となりうるもの

社会的出来事が発生した場合、ジャーナリスト個人が現場に居合わせることはほぼない。ニュースのほとんどは、当事者や目撃者、あるいは関与した当局者などから取材することになる。得られる情報はあくまで二次的な間接情報である（藤田，2013）。そのため、確度の高い情報を発信するにあたり、大切になるのは取材先の「情報源」「取材源」とも言える。

ビル・コヴァッチとトム・ローゼンスティール（2015）は、情報源がどんな人で、どんな組織や機関であるのか、詳しく吟味することはニュースの信憑性に関わる最重要な問題で、情報源として、次のケースを例に挙げている。

一つ目は「情報源が明示されなくてよいニュース—観衆が目撃者となるケース」である。公開イベントや誰でも見ることができるとは、明示する必要がない。

二つ目は「ジャーナリストが目撃者となるケース」である。実際にジャーナリストが情報源にアクセスし、見て聞いた内容を記事を通して発信する。しかし、前述したように、ジャーナリストが一次情報源になることはほとんどない。

三つ目は「ジャーナリストが信頼できる専門家となるケース」だ。ジャーナリストが専門的な資格や知識を持っていることで記者自身が足る情報

源だとみなしていい場合もある。それよりも、ジャーナリストには、情報源として依存する人物や組織があり、そこからの情報に基づいて記事にする場合のほうが多いと指摘している。情報源は誰で、専門家としての評価はどの程度かを知るということではなく、問題とされている特定の出来事について、どのくらい個別に知見があるのかを意味する。

四つ目は「目撃者が情報源となるケース—直接の体験に基づいた証言」。五つ目は「関係者だが目撃者ではない人」で、警察官や現場検証をしている消防士などがあたる。

その次のレベルの情報源として考えられるのは、その出来事に直接関与してはいないが、状況の把握や分析の視点を提供してくれる専門家である。専門家が提供するのとは分析であって、その出来事の実事関係を直接描写する事実ではない。分析とは、本質的に推測に依存する度合いがより強くなる。そのため、注意深くならなければならない。意味づけをする記事では出来事に関して、その社会的な文脈などについて議論したり、あるいは相反するいくつかの事実の中から正しいと思われる結論を選び出したりするので、より多くの情報源、証拠が必要とされる。

これらの指摘は、情報源の信頼性と危うさの傾向を詳細に、段階的に捉えている。

### 3 調査手法

本研究では、新聞言説で、若者がネット上のフェイクニュースを信じているとの認識が浸透していった経緯を明らかにするため、新聞記事の内容分析によって調査する手法をとる。分析対象は朝日・読売・毎日・産経・日経の五大全国紙と地方紙、雑誌を含む48紙である。これらは、全国紙・地方紙の過去記事を検索できるデータベース「G-Search」を利用する。ただし、保存されている記事の年数は、各紙ばらつきがあり、最も保

存年数が長いのは河北新報で1964年4月から、保存年数が最も短いのは埼玉新聞で2016年7月からだった。よって、対象期間は、各社の最も古い保存期間から2019年9月までを対象とする。

データ収集を含めた調査は、2019年8月19日から9月10日にかけてまで行う。

#### 3.1 関連記事の抽出

過去の記事から、若者とフェイクニュースが結びつきそうな関連記事を抽出する。

新聞紙上において、フェイクニュースとデマの定義はいまだ明確ではなく、デマという言葉がフェイクニュースとして記事化され、その逆もある。そのため、「フェイク」に加えて「デマ」も抽出キーワードに盛り込むことにする。

また、沖縄の2紙は、2016年米大統領選以降、沖縄の若者がネット上のフェイクニュースを信じていると指摘している。すでに、沖縄の若者がデマやフェイクを信じていると指摘をする記事を報じているため、「沖縄」「若者」も必須のキーワードとして着目する。

以上を組み合わせると、抽出キーワードは全国紙・地方紙で「沖縄 若者 デマ」「沖縄 若者 フェイク」の2パターンとした。地元紙の「沖縄タイムス」と「琉球新報」に関しては、地元である「沖縄」という地名を記事内で使うことは少ないため、「若者 デマ」「若者 フェイク」という言葉でも抽出する。

#### 3.2 抽出した記事内容を分析

ここでは、内容分析の概要を説明する。

(1) 時系列の推移を見るため、抽出した記事を記事ごとに「日付」「媒体名」「見出し」「記事内容」の項目に分け、一覧化する。

(2) 記事を繰り返し読み込み、「若者がネット上のフェイクニュースを信じている」と指摘している内容の記事を中心に、全体的な傾向を把握する。

(3) その上で、「若者がネット上のフェイク

ニュースを信じている」と指摘している記事を含め、傾向ごとに記事を分類する。

(4) 全体、分類した記事について時系列の推移を明らかにする。

### 3.3 沖縄2紙と沖縄以外の記事本数を比較

沖縄の2紙は、沖縄の若者がデマやフェイクを信じていると指摘をする記事が他の地域よりも多いと考えられるため、沖縄以外の新聞と沖縄の2紙との掲載数についても比較する。

以上のことから、若者がフェイクニュースを信じているという新聞言説の広がりを経緯を追う。

## 4 調査結果

全国紙・地方紙で「沖縄 若者 デマ」のキーワードで検索した結果、150件あった。「沖縄 若者 フェイク」のキーワードの検索結果は52件だった。

沖縄の地元2紙で「若者 デマ」で検索した結果、80件あった。「若者 フェイク」での検索結果は39件だった。

沖縄の地元2紙は全国紙・地方紙に含まれるため、重複も含めた合計は、321件となった。

### 4.1 記事の分類と本数

抽出された321件の記事は、内容の共通項から次の5つに分類することができた。

一つ目は「沖縄の若者がフェイクを信じていると言及している記事」である。専門家や記者が言及している場合は、ここに含めた。22件あった。

二つ目は「フェイクを信じている若者を直接取材している記事」である。全部で11件だった。

三つ目は「SNSは広い世代で使用されていると捉えている記事」で、2件あった。

四つ目は、「関連あると読み取れる可能性のある記事」である。抽出キーワードが盛り込まれ、直接的に沖縄の若者がデマやフェイクニュースを

信じていると語られていないものの、沖縄のフェイクニュースやデマの事例、若者がSNSの利用率が高い、若者の新聞離れ、新聞が衰退しているなどが混在した記事である。53本だった。

五つ目は「無関係」の記事である。抽出キーワードが盛り込まれているものの、(1)米大統領選に絡み、日本のフェイクニュースやデマの事例として沖縄の事例を提示し、若者のSNSの利用率が高く、若者の新聞離れが進んでいる(2)沖縄戦中にデマが流れ、若者が犠牲になった一など、直接「沖縄の若者がフェイクニュースを信じている」といった内容になっておらず、沖縄の若者がデマやフェイクニュースを信じていることとは関係のない記事を指す。本数は70本で最も多かった。

### 4.2 記事の月別推移

図1は、抽出した言葉が盛り込まれた記事が新聞に掲載された月別の推移である。

抽出した言葉は、1985年5月4日からあったものの、沖縄の若者がデマを信じているというものではなく、2015年まで文脈上関係のない内容だった。

記事全体を見ると、2015年はほぼ一定で推移しているものの、2016年から記事の掲載が増え始め、上下変動を繰り返しながら増加している。ピークは、2018年9月30日の沖縄県知事選挙前後で、その後は終息している。

分類した記事別で推移を見てみる。

2016年3月「沖縄の若者がフェイクを信じていると言及している記事」が初めて掲載され、2019年までコンスタントに推移している。

2017年10月「フェイクを信じている若者を直接取材している記事」の掲載が始まった。裏付けられた記事が出るまで、1年7カ月の期間があった。

2019年に入ると「SNSは広い世代で使用されていると捉えている記事」が掲載された。

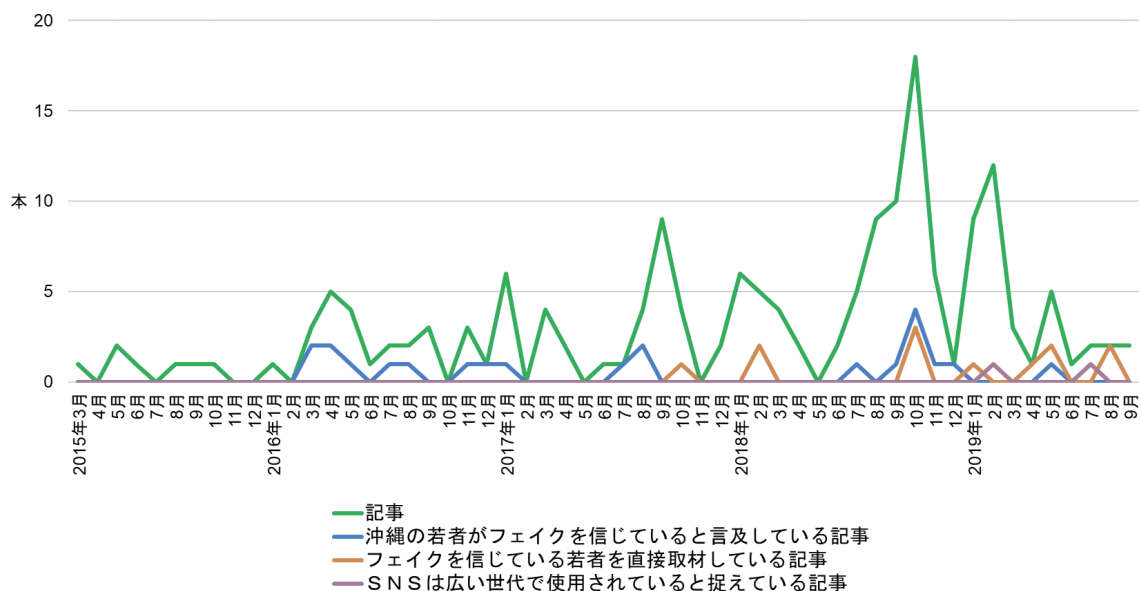


図1 記事の月別推移

#### 4.3 「若者＝フェイクを信じている」と言及されている記事の変遷

2016年3月18日、文部科学省は、高校の教科書検定の結果を公表した。教科書検定とは、民間で著作された内容が、教科書として適切かを審査するものである<sup>(11)</sup>。検定結果の中で、沖縄に関係する箇所には誤認記述があった。

その記事に関連した内容の一部として、翌3月19日、琉球新報は基地経済が専門の大学教授にコメントを求め、「インターネット上のデマを鵜呑みにする若者が多い」とする記述を掲載した。「沖縄の若者がフェイクを信じていると言及されている記事」としては初出であった。

沖縄タイムスも教科書検定に関連した記事の一部として、翌3月20日、教育学の名誉教授が「特に沖縄に関する記述はゆがめられた情報が県外で広く流布していることが多い。とりわけネット社会にその傾向が強くなり、若者世代ほど影響されやすい」とのコメントを掲載した。

同年4月6日、琉球新報は新聞週間で政治学の大学教授にインタビューをし、次のような内容を掲載した。「インターネットで広まる『基地に反

対している人はお金をもらっている』などの“デマ”を信じ、口にする学生を何度も見てきた。若者にデマが浸透する理由に『悲惨な沖縄戦』や『基地反対』などの沖縄の支配的新闻言説に圧迫感がある」とした上で「ガス抜きとなるのがネット上のデマだ」との記述が掲載された。

同年11月6日には、沖縄タイムスが記者のコラムにおいて、芥川賞作家が沖縄県東村で20代機動隊員が「土人」発言したことを受けて「ネットを通して若い人の中で事実でないデマが広がっている社会が心配だ」とのコメントを掲載した。

若者がデマやフェイクニュースを信じているとする記事は、経済学が専門の大学教授のコメントに始まり、教育学の教授、政治学の教授、そして芥川賞作家、また、新聞記者も地の文で書いていた。メディアを専門としない専門家が発言していた。

#### 4.4 事実確認の推移

2017年10月20日、琉球新報に「フェイクを信じている若者を直接取材している記事」が初めて掲載された。同年10月22日投開票の第48回衆議院選挙を前に、琉球新報は学生に調査し、対象学



生50人のコメントの中の一つとして掲載した。

「基地反対しているのは県外の人と外国人ばかりと思っていたが、授業で政治学を学び、冷やかし半分で辺野古に行ってみたら、沖縄のおじいとおばあしかいなかった。フェイクニュースの刷り込みは怖いと思った」(20歳)

次の掲載は、朝日新聞が翌年2018年2月4日の名護市長選に関する記事「『基地は傷深める』『運動、敵つくる』名護の若者の選択」の中で、「『フェイク』に踊らされたのは自分」と言うフェイクニュースを信じる若者のインタビューを同日掲載した。全国紙・沖縄以外の地方紙で事実確認をした裏付けられた記事は、対象期間ではこの1本のみだった。

沖縄タイムスは同年2月12日、記者が実際にフェイクを信じる若者と出会ったことを盛り込んだコラムを掲載した。

#### 4.5 「沖縄地元紙」と「全国紙・沖縄以外の地方紙」における記事分類別、件数比較

5つに分類した記事内容について、沖縄の地元2紙である「琉球新報」「沖縄タイムス」と「全国紙・沖縄以外の地方紙」で数を比較した。

「沖縄の若者がフェイクを信じていると言及している記事」は、地元紙が15件、それ以外が7件で、倍以上の開きがあった。

「フェイクを信じている若者を直接取材している記事」は、地元紙が10件に対し、それ以外は1件だった。

「SNSは広い世代で使用されていると捉えている記事」はそれぞれ1件。

「関連あると読み取れる可能性のある記事」は、地元紙が28件、それ以外が25件だった。

「無関係」は地元紙が18件、それ以外が42件だった。

沖縄の若者がフェイクを信じていると結びつけているのは、沖縄の2紙が多かった。沖縄に地盤があるため、裏付け取材がしやすい環境であったことも推測される。

#### 4.6 「沖縄地元紙」と「全国紙・沖縄以外の地方紙」における記事分類別、年別の推移

図2は、5つに分類した記事別に見た沖縄2紙の年別推移である。「沖縄の若者がフェイクを信じていると言及している記事」(青色)は、2016年をピークに減少した。2019年には0本だった。

「フェイクを信じている若者を直接取材している記事」(赤色)は、2016年には0本で、2017年に1本、2018年には5本で増加した。

図3は、沖縄以外の全国紙・地方紙の年別推移である。「沖縄の若者がフェイクを信じていると言及している記事」は、2016年は0本で、2017年から2018年にかけて増加した。2019年は1本

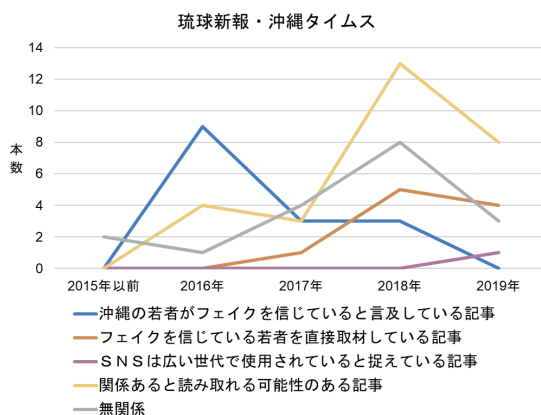


図2 記事分類別に見た琉球新報と沖縄タイムスの年別推移

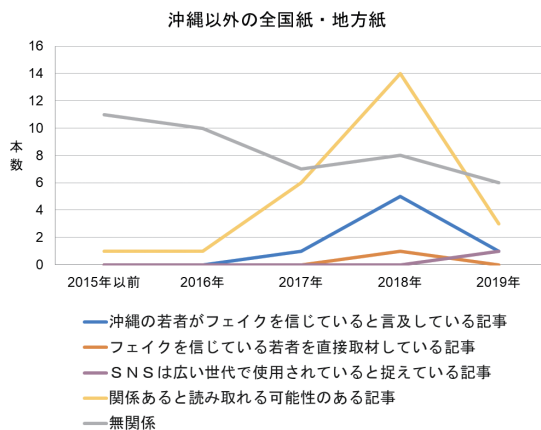


図3 記事分類別に見た沖縄以外の全国紙・地方紙の年別推移

だった。

「フェイクを信じている若者を直接取材している記事」は2018年の1本のみで、ほかの年は存在しなかった。

これらを比較すると、「沖縄の若者がフェイクを信じている」と言及している記事」は、地元紙2紙が2016年にピークを迎えた後、沖縄以外の新聞は増加していた。2019年に入ると地元紙2紙から記事は0本だったものの、沖縄以外の新聞ではまだ掲載されていた。

「フェイクを信じている若者を直接取材している記事」は、地元紙が2017年から2018年にかけて増加した一方、沖縄以外の新聞は2018年の1件のみだった。

## 5 調査のまとめ

本論文では、新聞の過去記事のデータベースから若者がデマを信じているとする関連記事を抽出、中身を確認・分析し、新聞言説の広がりやの経緯を追った。

記事の内容には共通項があり、5つの分類にした。これにより、新聞言説の広がりを時系列で追うことができた。

「沖縄の若者がフェイクを信じている」と言及している記事」の変遷では、メディアを専門としない専門家の発言が、繰り返し新聞に掲載されていったことが分かった。

一方で、専門家が発言を始めてから、記者が実際に裏付け取材をするまで1年7カ月を要していた。

結果、沖縄の若者がデマを信じているとの根拠は乏しかったものの、「伝聞」の状態でマスメディアが取り上げ続けたことで「本当」のこととして見なされていた。

また、地元2紙が「フェイクを信じている若者を直接取材している記事」を発信し始めた後に、地元紙以外も同様の記事を扱い始めたことが分かった。

## 6 考察

### 6.1 競合他紙以外でも影響を与える可能性

本研究では、地元2紙が2016年に「沖縄の若者がフェイクを信じている」との記事を扱った翌年から、地元紙以外でも同様の記事が増えたことを明らかにした。

これは、地元2紙が地元紙以外の新聞に影響を与えた可能性があることが推測できる。

山口(2006)は「競合関係にある他紙新聞社の記事」が記者のニュースバリューに影響を与えると挙げたが、沖縄県では、新聞の流通は9割が地元紙2紙と言われ、2紙は直接的な競合係にある(山田, 2018)。一方で、地元紙以外の新聞と沖縄の2紙とは地盤が異なるため、少なくとも普段は競合関係にあるとは言えない。

しかし、今回の事例、「沖縄の若者がフェイクニュースを信じている」とする専門家のコメントが広がったことは、競合関係にある他紙新聞社だけではなく、出来事によって、競合以外の他紙新聞社の記事がニュースバリューに与える影響があることが考えられる。例えば、普段取材活動を行う新聞社の地盤と異なる場所で起きている出来事を記事で扱う場合、対象となる場所の新聞を参考にする可能性があると言推測できる。

また、張(2000)は「ジャーナリストはニュースの選択を行う時、しばしばあいまいな環境の中で判断と決定を下さざるを得ないため、社会的支持を得たい、自分だけが孤立したくないという心理から、他のメディアの判断を参考にする傾向がある」と日本のメディアの「共振性」について分析している。

今回の事例において、沖縄に関する内容を扱う場合、その土地に根付く報道を続けている沖縄の地元紙2紙に影響を受けた可能性があるのは、通常、取材活動を行う場所と異なるため、地元紙が書いている内容から外れたくない、孤立したくないとの心理が働いていたことが考えられ、「共振」

していたことも推測される。

沖縄の2紙の記事が、地元紙以外の新聞のニュース素材の選択の判断を後押しし、世論を形成してしまった可能性がある。

## 6.2 情報源の「専門家」をどう見るか

専門家が発言を始めてから、記者が実際に裏付け取材をするまで1年7カ月を要していたことが本研究で明らかになった。

正確と公正を謳う新聞社が裏付け取材までに1年7カ月要していたことは、記者が専門家のコメントに依存している可能性があることが推測される。

また、今回の事例、「沖縄の若者がフェイクニュースを信じている」という言説の広がり、基地経済の専門家の専門分野以外のコメントが発端となり、「若者＝フェイクを信じる」説が新聞で広がっていったことが本研究から明らかになった。

ビル・コヴァッチとトム・ローゼンステール、(2015)は、専門家が情報を提供するの「分析」であって、出来事の実事関係を直接描写する事実ではないため、注意深くならなければならないと指摘している。

しかしながら、コメントが掲載された発端は、2016年の高校の教科書問題であった。帝国書院が「県内の経済が基地に依存している度合いはきわめて高い」と記述したことに対し、その基地経済の専門家は、「随所に誤認や誤解が多い」と指摘していた。その上で、日々、大学生と接する立場にあることに触れ、「インターネット上のデマをうのみにする若者が多い。教科書ならなおさらだ。高校生はテスト対策でまず教科書を覚えるだろう。このままではデマを覚えさせることになる」と一歩踏み込んで若者へのネット上のデマの影響について言及していた。その後も、別の専門家による専門外の同様の発言が見られた。

このことは、記者は、専門家の発言内容を専門分野と専門分野外とを分けて扱っていない可能性があることが考えられる。

## 7 おわりに

本研究では、フェイクニュースと若者が結びついていた新聞言説を事例に、新聞言説が広がっていく経緯を明らかにした。メディアを専門としない複数の専門家がコメントの中で学生とのやりとりを通しての言及を始め、新聞週間や主権者教育など、デマを信じる若者を問題視する形で、繰り返し新聞に取り上げられていたことが分かった。

一方で、専門家が発言を始めてから、記者が実際に裏付け取材をするまで1年7カ月を要していた。

また、沖縄の若者がデマを信じているとの根拠は乏しかったものの、「伝聞」の状態でマスメディアが取り上げ続けたことで「本当」のこととして見なされていた。地元2紙が沖縄の若者がデマを信じているとの指摘を始めた後に、地元2紙以外の新聞社も同様の記事を扱い始めていた。

本研究の限界について述べる。対象となった記事の件数が少ないため、一般化することは適当ではなく、他の事例も含めて分析していく必要がある。ただし、本研究は、正確と公正を謳う新聞社が専門家のコメントに依存している可能性があること指摘できたことは意義がある。

また、専門家のコメントから裏付け取材まで時間を要していたことから、今後、ニュースの生産過程において、専門家のコメントを専門分野と専門分野外で分けて扱っているのか、専門分野外のコメントを新聞社が確認作業をしているのかについて調査を行うことは、より質の高い情報を発信する上で必要であると考えられる。これは今後の課題としたい。

### 注

- (1) 「大弦小弦」沖縄タイムス朝刊2015年6月27日第1面
- (2) 「普天間居住 商売目当て」沖縄タイムス朝刊2015年6月26日第1面
- (3) 産経ニュース「沖縄米兵の救出報道 おわ

びと削除」

<https://www.sankei.com/affairs/news/180208/afr1802080005-n1.html>

Accessed 2020, January 27.

- (4) BuzzFeed News「MX「ニュース女子」問題の1年 沖縄デマはどのように作られ、否定されたか」

<https://www.buzzfeed.com/jp/takumiharimaya/news-joshi-oneyear>

Accessed 2020, January 27.

- (5) J-CASTニュース「デニー知事、フェイクニュースも『敗因』『若い人たちの声、じかに聞いた』名護市長選で」

<https://www.j-cast.com/2018/11/09343326.html>

Accessed 2020, January 27.

- (6) 総務省 情報通信白書 (2019)

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd232120.html>

Accessed 2020, January 28.

- (7) 筆者が全国紙・地方紙の過去の掲載記事を検索でき、過去30年分の記事が保存されているデータベース「G-Search」を利用して、「高齢者 デマ」「高齢者 フェイク」「老人 デマ」「老人 フェイク」のキーワードに関する記事を抽出し、内容を確認したところ、1本もなかった。

- (8) 週刊朝日「弁護士に懲戒請求した“ネットウヨ”たちの意外な素顔とは？」(2018)

<https://dot.asahi.com/wa/2018052000007.html>

Accessed 2020, January 31.

- (9) 朝日新聞「「あんた日本人？」鳴りやまぬ電話・泣く職員…電凸ルポ」(2019)

<https://www.asahi.com/articles/ASMB3WHKMBCOIP00H.html>

Accessed 2020, January 31.

- (10) 総務省 情報通信白書 (令和元年版)

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd114400.html>

Accessed 2020, April 04.

- (11) 文部科学省 教科書検定制度について (令和元年版)

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd114400.html>

Accessed 2020, April 04.

### 参考文献

伊藤守編 (2009) 『よくわかるメディア・スタディーズ』 ミネルヴァ書房

遠藤薫編 (2018) 『ソーシャルメディアと公共性 リスク社会のソーシャル・キャピタル』 東京大学出版会

大石裕 (2015) 「ニュースの生産過程モデル試験：「誤報」と「歴史認識」をめぐる」 『慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』No. 65, pp.77-83.

平和博 (2017) 『信じてはいけない 民主主義を壊すフェイクニュースの正体』 朝日新聞出版  
「公正な規制 議論必要」 沖縄タイムス朝刊 2019年4月28日第22面

張寧 (2000) 「ニュース報道におけるメディア間の共振性の検証」 『マス・コミュニケーション研究』 56, pp.130-144.

辻和洋・中原淳 (2018) 「調査報道のニュース生産過程に関する事例研究：地方紙における「高知県庁闇融資問題報道」での編集権に関わる編集者と記者の組織行動に着目して」 『社会情報学』 第7巻1号

土田辰郎 (2011) 「原子力報道に携わる記者へのインタビュー調査について」 『日本原子力学会誌』 vol. 53, No. 5, pp.47-51.

中島達雄 (2010) 「原子力報道にみるマスメディア間の相互作用とその要因の分析」 『社会技術研究論文集』 vol. 7, pp.110-119.

日本新聞協会研究所 (1994) 「現代新聞記者像 (上)」

- (下) — 「新聞記者アンケート」 『新聞研究』  
No.514, No.515.
- Noelle-Neumann (1987) 「The ‘Event as Event’ and the ‘Event as News’: The Significance of ‘Consonance’ for Media Effect Research, *European Journal of Communication*, 2, 391-414.
- 橋本直 (2013) 「やらせ/虚報」 早稲田大学ジャーナリズム教育研究所編 『エンサイクロペディア 現代ジャーナリズム』 早稲田大学出版部, pp.148-150.
- 原寿雄 (1997) 『ジャーナリズムの思想』 岩波新書
- ビル・コヴァッチ・トム・ローゼンステール (2015) 『インテリジェンス・ジャーナリズム』 (奥村信幸訳) ミネルヴァ書房
- 藤田博司 (2013) 「ニュース・バリュー」 早稲田大学ジャーナリズム教育研究所編 『エンサイクロペディア 現代ジャーナリズム』 早稲田大学出版部, pp.107-109.
- (2013) 「情報源」 早稲田大学ジャーナリズム教育研究所編 『エンサイクロペディア 現代ジャーナリズム』 早稲田大学出版部, pp.141-143.
- 諸橋泰樹 (2011) 「ジャーナリズムと「価値」」 赤尾光史・高木強編 『ジャーナリズムの原理』 日本評論社, pp.112-139. 土田辰郎 (2011) 「原子力報道に携わる記者へのインタビュー調査について」 『日本原子力学会誌』 53巻 5号, pp.361-365.
- 山口仁 (2006) 「地方紙のニュース生産過程—熊本日日新聞記者アンケートを中心に—」 『慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所 紀要』 No. 56, pp.211-223.
- 山田健太 (2018) 『沖縄報道—日本のジャーナリズムの現在』 ちくま新書